

## 津波災害時の沖合津波観測情報と情報システムの活用について講師を担当しました (2017/11/30-12/1, 12/7-8, 12/14-15)

テーマ：リアルタイム津波観測情報、沖合津波観測情報、GPS 波浪計、災害情報システム  
場所：仙台市、八戸市、いわき市、相馬市、由利本荘市、能代市

11月30日～12月1日、12月7～8日、12月14～15日の6日間にわたり、宮城県仙台市、青森県八戸市、福島県いわき市および相馬市、秋田県由利本荘市および能代市を会場に東北地方津波防災支援システム利用者講習会が行われました。東北地方の沖合には10か所のGPS波浪計が設置されており、沖合の潮位観測情報を津波災害時に県や市町村などの防災関係機関が活用するため、国土交通省東北地方整備局が専用情報システムとして「東北地方津波防災支援システム」を整備しており、システムの利用方法や、情報の内容および利用時における留意点などを防災担当者向けに解説するため毎年講習会が実施されています。

講習会では、仙台管区気象台から津波警報や観測情報など津波防災情報についての解説がまず行われ、続いて主催する一般財団法人沿岸技術研究センターから東北地方津波防災支援システムの提供情報や操作方法が説明され、当研究所からは安倍祥助手（寄附研究部門）が津波警報時の様々な情報とその活用、避難を呼びかける情報や津波観測情報の取り扱い等について講師を担当しました。

講習には、システムの訓練用機能を活用し、津波警報が発表後に沖合で津波が観測され、さらに海面の変動が続いて沿岸に大きな津波が来襲する状況を、東日本大震災の時間経過に合わせてシステム上で確認し、津波災害時の各種情報の活用や緊急対応について解説を行いました。また、昨年11月22日に福島県沖で発生した津波の観測波形や発表された各種情報をふり返し、海岸に近い場所で発生した地震・津波への対応を念頭に、情報の活用や対応策についても議論しました。

講習会には東北6県の地方自治体から防災担当者が集まり、講習の合間には参加者が実際にシステムを操作する様子も見られました。今後、システムの情報配信機能を活用した自治体向けの情報伝達訓練が予定されており、多くの自治体の参加が期待されます。

当研究所では、自治体等の災害対応能力の向上と、災害対応を担う人材育成に引き続き積極的に取り組んで参ります。



東北地方津波防災支援システムに関する講習風景（いわき会場）

文責：安倍 祥（寄附研究部門）